

題目添ユニオシ 2025年10月22日 No.945

JR東日本労働組合 発行者 情報宣伝部

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」

「組織の見直し」に対する基本要求の 団体交渉を開催!(10月21日)

各事業本部における企画業務の業務内容と

業務量に見合った適正な要員数及び責任の所在が不明確であることから、

36 事業本部すべてにユニットの設置を求めるも実現ならず!

★東日本ユニオンの主張

労働時間の見直しや休日増を提案している中で「時間外労働ありき」の働き方は認められない! 各事業本部の企画業務における適正な要員配置の根拠が不明確であることから、36事業本部に各 ユニットを設置し、ユニット長を責任者とした企画業務選任の社員配置を求める!

- ▼36事業本部すべてに「安全企画ユニット | 「CX戦略ユニット | 「地域共創モビリティサービスユニッ ト」「総務・コーポレートコミュニケーションユニット」「企画ユニット」「勤労ユニット」「人事ユニ ット」を置くこと。
- ・提案どおり、12事業本部にユニットを設置し、それぞれユニット長を配置する。
- ・提案どおり、企画、勤労、人事ユニットは仙台、群馬、八王子、上野、横浜、千葉の6事業本部に設 置し、ユニット長を配置する。
- ▼「機能のみ」設置の事業本部に関しても、業務の責任の所在を明確にするために各事業本部にユニッ トを設置すること。
- ・「機能のみ」の事業本部には、主たる業務を担う責任者を配置する。(マネージャーなど、社員に見え る形で示す)
- ▼適正な要員配置の判断を行うため、地方提案では「各ユニット」及び「機能のみ」を設置する企画業 務の業務量と要員数を具体的に示すこと。
- ・企画業務は波動性が高い業務であることから示すことは難しい。会社として業務量を把握し、適正な 要員配置を行っている。

★東日本ユニオンの主張

経営側は「必要な要員は配置する」と回答しているが、実態は慢性的な要員不足で社員の負担は増 え続けている。JR東日本の事業運営は「社員の犠牲」によって成り立っている!今ある課題を放置 したまま施策を実施すれば、さらに社員が苦しむことになる!

○今回の団体交渉で明らかにしてきたこと

▼各ユニットが行う業務範囲は?

・現行の本部、支社が所在する事業本部のユニットは事業本部間の横断的業務を担当し、所管する事業 本部をサポートしていく。

▼「機能のみ」を設置する事業本部の業務範囲は?

- ・「機能のみ」を設置する事業本部では、横断的業務以外の業務を担当する。
- ・業務に対して主たる業務を担う責任者を配置し、社員に見える形(通達等)で示していく。各業務の 責任者は口頭で通知し「マネージャー」または「担当者」として配置することになる。

▼現行の支社境界をまたぐ事業本部(事業推進部)のサポートは、どこの事業本部が行うのか? 【鉄道オペレーション業務】

青森事業本部	秋田、盛岡事業本部がサポート
庄内事業本部	新潟事業本部がサポート
浜通り事業本部	水戸事業本部がサポート
武蔵野事業本部	八王子、大宮事業本部がサポート

【鉄道オペレーション以外の業務(マーケティング等)】

青森事業本部	仙台事業本部がサポート
庄内事業本部	上野事業本部がサポート
浜通り事業本部	上野事業本部がサポート
武蔵野事業本部	上野事業本部がサポート

▼「企画ユニット」「勤労ユニット」「人事ユニット」を置く6事業本部が集約する業務と所管する事業 本部は、どこになるのか?

- ・効率的な事業運営を行うため「人事業務」「総務業務」を仙台、群馬、千葉、上野、八王子、横浜の 6事業本部に集約していく。
- ・社員の異動に関しては、仙台、群馬、千葉、上野、八王子、横浜の6事業本部が関係事業本部と必要な調整業務を行う。
- ・企画ユニットが担う業務は、現行の「モビリティサービスユニットの企画業務」と「地域共創ユニットの企画業務」である。
- ・勤労ユニットの厚生業務は、現行も首都圏本部、東北本部、新潟支社に集約しており継承していく。

【6事業本部が所管する事業本部】

仙台事業本部	青森、盛岡、秋田、山形、福島事業本部
群馬事業本部	庄内、新潟、長岡、長野、松本事業本部
千葉事業本部	房総、京葉総武事業本部
上野事業本部	浜通り、水戸、土浦、松戸、東京、品川、新宿、渋谷、池袋事業本部
八王子事業本部	栃木、山梨、大宮、浦和、熊谷、武蔵野、立川事業本部
横浜事業本部	川崎、湘南伊豆事業本部

▼社宅や寮は、どこの事業本部が所掌するのか?

・社宅や寮は、仙台、群馬、千葉、上野、八王子、横浜事業本部が所掌していく。寮長は基本6事業本部所属となる。

○団体交渉を通じて、これまで「検討中」としていた内容を明確にさせる

▼労働基準法で定義されている事業本部の事業場はどこになるのか?

・事業場は「1事業本部」を「1事業場」で進めていきたい。

▼各事業本部の所在地はどこになるのか?

- ・業務内容により執務場所を変更することもある。
- ・今後「ワンフロア化」など、間内改良を実施していく。

事業本部	所在地	事業本部	所在地	事業本部	所在地
青 森	青森営業統括センター	大 宮	大宮支社ビル	渋 谷	渋谷駅
秋 田	秋田支社ビル	浦和	浦和統括センター南オフィス	池袋	池袋駅
盛岡	盛岡支社ビル	武蔵野	武蔵浦和駅	立 川	立川総合事務所
仙台	東北本部ビル	熊谷	熊谷駅	八王子	八王子支社ビル
山形	山形駅	千 葉	千葉支社ビル	山梨	甲府総合事務所
庄 内	酒田駅	房 総	蘇我駅周辺のオフィスビル	川崎	川崎駅周辺のオフィスビル
福島	郡山駅	京葉総武	西船橋駅周辺のオフィスビル	横浜	横浜支社ビル
浜通り	いわき駅	松戸	松戸駅	湘南伊豆	小田原駅周辺のオフィスビル
水 戸	水戸支社ビル	東京	東京駅	新 潟	新潟支社ビル
土浦	土浦駅	品川	品川駅	長 岡	長岡駅
栃 木	旧宇都宮地区センター	新 宿	新宿駅	長 野	長野支社ビル
群 馬	高崎支社ビル	上 野	首都圏本部ビル	松本	松本駅

▼新幹線本部の職場単位はどのようになるのか?

・現行と変わらない。新幹線本部は広範囲にわたることから、関係行政機関の指導をもとに適切に対応していく。新幹線統括本部が提案する。

▼総合訓練センターは、どこの事業本部の所属になるのか?

・基本は現行の本部、支社が所在する事業本部に所属することになるが、武蔵野事業本部と長岡事業本 部内にある訓練センターは、両事業本部の所属となる。

▼出向社員は、どこの事業本部の所属になるのか?

・出向社員およびエルダー社員(出向)、セカンドキャリアスタッフは、仙台、群馬、千葉、上野、八 王子、横浜の6事業本部の所属にすることを考えている。

▼「安全衛生委員会」の設置単位はどのようになるのか?

・「1事業本部単位」で設置する。関係行政機関の指導をもとに適切に対応していく。